

H29 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
511	環境課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち		
	政 策	1	豊かな自然環境を保全する		
	施 策 名	1	<b>自然環境保全への取組と市民意識の涵養</b>		
基本方針	豊かな自然環境の保全に留意した土地利用の誘導を行うとともに、自然環境保全活動に積極的に取り組み、自然環境を未来の子どもたちへ引き継いでいきます。また、だれもが自然に親しみながら学ぶことができる環境教育プログラムを充実するとともに環境学習に関する支援を強化します。さらに、環境保全活動や環境問題に自発的・実践的に取り組む人材・団体の育成と市民の環境保全意識の涵養を図ります。				
施策展開	1	自然環境保全活動の推進	4		
	2	環境教育・環境学習の推進	5		
	3		6		

## 【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
河川の定点水質調査において基準値を満たす項目(全5項目中)	実績		3.0	3.0	3.0			5	環境課調べ
	達成率	0.0%	60.0%	60.0%	60.0%				
環境教育・環境学習機会実施事業数	実績		70.0	58.0				84	環境課調べ
	達成率	0.0%	83.3%	69.0%					
	実績								
	達成率								

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	省エネへの関心は高く、様々な取組がされているが、自然環境関係の取組みが比較的小さい。自然環境関係の有識者やアドバイザーを有効活用しなければならない。今年度は全国モーターボート競走施行者協議会からの助成金を活用し、事業を展開している。			構成事務事業の 適当性	自然環境を保全していくためには、身の回りの環境や環境問題に関心を持つことが重要であり、教育現場との協力等連携が必要とされている。
	施策実現に向けての課題	自然環境関係の人材の発掘や育成を行い、学校教育と連携して自然環境教育の充実を図る必要がある。しかし、学校教育との連携にはかなり時間調整を要し、また独自予算の確保ができないことが課題となっている。			今後の施策の 取組・改善策	地域内や学校教育、行政内部においても連携や情報の共有化を図り、自然環境教育と活動に結び付けることができるように、人材発掘・育成及びプログラム作りをしていく必要がある。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

## 【施策を構成する事務事業 2】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	鳥獣保護事業		511-101-34	環境課	371	48	2,013	高	法定		
	法定	鳥獣を保護するとともに適正な鳥獣生息環境の維持保全のため、有害鳥獣捕獲の許可、鳥獣飼養登録業務を実施する。	捕獲許可件数(件)	1		221	46	1,780	近年、鳥獣の出没や被害が増加傾向にあり、被害の防除のため猟友会への支援や新規猟友会委員の確保のための支援が引き続き必要。			
	一般会計		—			96	62	2,499				
2	01	環境教育推進事業		511-201-34	環境課	1,740	1,740	2,477	高	○	⇒	↘
	独自	環境保全活動や環境問題に自発的・実践的に取り組む人材・団体の育成と市民の環境保全意識の醸成を図る。	指導啓発活動実施数(回)	237	300	74	0	1,006	今年度、全国モーターボート競走施行者協議会からの助成金を活用し、環境学習機会の提供と環境教育のための講演会を実施した。			
	一般会計		家庭系1人1日当たりの廃棄物排出量(g)	556	530.7	166	0	1,952				

## 【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	2,111	1,788	4,490
H28決算(単位:千円)	295	46	2,786
H27決算(単位:千円)	262	62	4,451

	1次	2次
↗	0	0
⇒	1	0
↘	0	1
×	0	0
合計	1	1

H29 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
521	環境課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち		
	政策	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る		
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持		
基本方針	不法投棄を防止する環境づくりをさらに進めるとともに、公害発生の防止活動や環境美化活動を推進し、清潔で快適な生活環境の維持に努めます。				
施策展開	1	不法投棄の根絶	4		
	2	生活環境汚染防止対策の強化	5		
	3		6		

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
不法投棄監視活動延べ回数(回)	実績	52.0	47.0	98.0				75	環境課調べ 環境課+衛生組合の計
	達成率	69.3%	62.0%	130.0%					
公害苦情処理件数(件)	実績	51.0	60	36				48	環境課調べ
	達成率	106.3%	125.0%	75.0%					

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	環境汚染防止の必要性が高い。 環境保全への関心が高まっている。			構成事務事業 の 適当性	生活環境も含め、環境保全のために必要な事業であり適当である。	
	施策実現に向けての課題	中小規模の不法投棄が若干増えており、 継続して監視活動を行い、防止対策を講じていく。また、悪臭や野焼き等による生活環境悪化を防止するための監視活動も必要である。			今後の施策の 取組・改善策	市民協働の保全対策として、地域の環境保全活動を担う衛生組合連合会との連携した啓蒙活動を継続するとともに、「地域の環境は地域で守る」という意識づくりに努めていく。	
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。					

## 【施策を構成する事務事業 5】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄市衛生組合連合会事業		521-101-34	環境課	1,784	1,784	2,709	高	○	⇒	
独自		ごみ排出ルールの徹底や地域環境の美化並びに環境保全に対する自主的な活動を行い、環境にやさしい地域づくりを目指す。	清掃監視活動のべ巡回回数	74	70	1,663	1,663	2,555				
一般会計			理事・衛星組合長視察研修参加者(人)	35	60	1,607	1,607	2,577				
1	02	環境美化保全事業		521-102-34	環境課	181	0	2,632	高	◎	⇒	
独自		清潔で住みよい生活環境の実現	不法投棄防止パトロール回数	24	70	203	0	2,632				
一般会計			不法投棄ごみ回収回数(回)	18	16	82	0	2,577				
2	01	公衆便所管理運営事業		521-201-34	環境課	2,540	0	2,322	高	◎	⇒	
独自		住みよいまちにするため、市内7箇所に公衆便所を管理する。	清掃点検日数(日)	365	365	21,566	0	3,871				
一般会計			公衆便所年間使用日数(日)	365	365	13,948	0	2,342				
2	02	狂犬病予防事業		521-202-34	環境課	799	1,089	1,703	高	法定		
法定		狂犬病予防の発生を予防、またその蔓延の防止、または撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉を図る。	集合注射実施日数(日)	4	4	765	1,174	1,316				
一般会計			—			740	1,177	1,874				
2	03	環境保全及び公害対策事業		521-203-34	環境課	2,338	227	2,942	高	◎	⇒	
独自		市民の快適な生活環境を維持するために、大気汚染及び水質汚濁等の公害を未然に防止するとともに発生した公害への迅速な対応を図る。	公害処理件数(件)	36	48	2,039	145	3,251				
一般会計			—			2,057	201	2,967				

## 【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	7,642	3,100	12,308
H28決算(単位:千円)	26,236	2,982	13,625
H27決算(単位:千円)	18,434	2,985	12,337

	1次	2次
↗	0	0
⇒	4	4
↘	0	0
×	0	0
合計	4	4

H29 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
522	環境課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち		
	政 策	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る		
	施 策 名	2	<b>ごみの減量化と再利用・再資源化の充実</b>		
基本方針	ごみの減量化と再利用・再資源化は、取組を更に進め、廃棄されるものを最小限に抑えるとともに、有効活用を図りながら、環境負荷の極めて少ない資源循環型社会の形成を目指します。				
施策展開	1	ごみの減量化と適正な処理	4		
	2	ごみの再利用・再資源化	5		
	3	循環型社会形成のための意識啓発	6		

## 【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
生活系ごみの年間排出量(t)	実績	8,190	8,304	7,946				7663	環境課調べ
	達成率	93.6%	92.3%	96.4%					
生活系ごみにおける資源化率(リサイクル率 %)	実績	25	26	25				27	環境課調べ
	達成率	92.6%	96.3%	92.6%					
使用済み小型家電回収量(kg)	実績	517.0	960.0	1,116.0				2571	環境課調べ
	達成率	20.1%	37.3%	43.4%					

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	ごみの分別やリサイクルに対する市民の理解協力も進み、市民の重要度・満足度も比較的高い傾向にある。			構成事務事業 の 適 当 性	ごみの分別・減量化を進める上での事業体系は適当といえるが、地域における資源循環型社会の構築にむけ、資源の活用についても同じ枠組みの中で検討していくことが必要。
	施策実現に向けての課題	生活系ごみの排出量は前年より減少しているが、資源化率は横ばいで向上していない。 ごみの減量化、再資源化率の向上を図るため、分別の方法や収集の体制について検討する必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	ごみの減量化を図るうえで、市民の理解と協力が必要である。衛生組合連合会と協働し、研修会の開催や広報等の活用による、ごみの分別・資源化の徹底を図る。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

## 【施策を構成する事務事業 9】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H28実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H28実績値	目標値			H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因(〇、△、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	地域循環型活用生ごみ収集事業			522-101-34	環境課	9,840	0	2,013	高	○	⇒	
独自	ごみの減量化及び再資源化	生ごみ収集回数	104	156	9,379	0	1,703						
一般会計		生ごみ収集量(t)	126	154	9,557	0	1,952						
1	02	ごみ減量化対策事業			522-102-34	環境課	17,145	0	3,096	高	◎	↗	
独自	ごみ処理費用の一部を、市民に直接的に負担を求める方法でごみの減量化を図る	証紙の売りさばき実績(枚)	1,110,910	—	17,213	0	3,561	証紙売りさばき人が効率的に証紙を買受できるよう、業務委託等の体制を構築する必要がある。					
一般会計		可燃・不燃・粗大ごみ収集量(t)	5,944	5,705	17,881	0	1,952						
1	03	ごみ集積器具購入費補助事業			522-103-34	環境課	250	0	1,316	高	○	⇒	
独自	地域環境の保全のためのごみステーションの整備	ごみステーションの設置数(基)	801	820	250	0	929						
一般会計		補助金による集積器具設置数(基)	10	10	247	0	1,874						
1	04	塵芥処理(一般廃棄物収集運搬)事業			522-104-34	環境課	70,739	53,370	1,548	高	法定		
法定	ごみを適正に処理し、良好な生活環境を保持する	収集運搬稼働日数(日)	230	230	67,852	50,960	1,316	人口は減少しているが、世帯数の増加等によりのごみステーションの設置数も年々増加している。今後、稼働日数や収集経路延長に伴い委託料の増額が必要と見込まれる。					
一般会計		—			67,886	51,540	1,640						
1	05	最上広域事務組合分担金(エコプラザもがみ費)			522-105-34	環境課	351,170	0	310	高	○	⇒	
独自	負担金の支払い	エコプラザもがみ費(予算額)(千円)	450,541	600,064	499,520	0	232						
一般会計		自己・事業所搬入量(t)	4,958	3,500	528,424	0	234						
2	01	容器包装リサイクル事業			522-201-34	環境課	38,880	0	3,871	高	◎	↗	⇒
独自	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)の対象となっている5品目について資源として回収することでごみの資源保護を図る。	ステーション・拠点による収集回数	310	310	33,379	807	3,096	ビン・缶・食品トレー等を資源として回収し、ごみの再資源化を図る。ごみステーションの増加・回収拠点の増加に伴い収集経路延長による委託料の増額が見込まれる。					
一般会計		ステーションによる回収量(t)	699	772	32,501	0	1,796						
2	02	環境基本計画推進事業			522-202-34	環境課	55	0	1,780	高	▲	⇒	
独自	環境基本計画における施策を具体的に推進するため、新庄市環境マネジメントシステム等を構築し、運用・管理を行う。	環境審議会開催数	1	3	55	0	1,626						
一般会計		全体の目的・目標達成項目数(件)	3	9	122	0	2,655						
2	03	最上広域事務組合分担金(リサイクルプラザもがみ費)			522-203-34	環境課	70,602	0	310	高	法定		
法定	負担金の支払い	リサイクルプラザもがみ費(予算額)(千円)	90,314	142,530	90,314	0	232						
一般会計		自己搬入量(t)	977	500	85,182	0	234						
3	01	リサイクルにこにこ運動奨励事業			522-301-34	環境課	5,927	0	1,393	高	▲	⇒	
独自	資源回収活動を通して資源保護・環境保全の必要性を認識し、ごみ減量・地球温暖化抑止への貢献を図る。	登録団体数(団体)	143	150	5,729	0	1,703						
一般会計		回収量(t)	1,118	1,227	5,732	0	1,640						

## 【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	容器包装リサイクル事業(食品トレーリサイクルシステム全国サミット開催)	環境課
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	564,608	53,370	15,637
H28決算(単位:千円)	723,691	51,767	14,398
H27決算(単位:千円)	747,532	51,540	13,977

	1次	2次
↗	2	1
⇒	5	6
↘	0	0
×	0	0
合計	7	7

H29 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
531	環境課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち		
	政策	3	地球温暖化の防止に努める		
	施策名	1	クリーンエネルギー等の活用推進と省エネルギー対策への取組		
基本方針	環境負荷の少ないクリーンエネルギー等の活用を進めるとともに、二酸化炭素の発生を抑制するための省エネルギー対策に取り組み、地球温暖化の防止に努めます。				
施策展開	1	クリーンエネルギー等の活用推進	4		
	2	省エネルギー対策の推進	5		
	3		6		

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
新庄市地球温暖化対策協議会による普及啓発回数(回)	実績	1.0	1.0	3.0				5	環境課調べ
	達成率	20.0%	20.0%	60.0%					
家庭や事業所における補助金交付事業を活用した再生可能エネルギー設備導入件数(件)	実績	20.0	11.0	11.0				20	環境課調べ
	達成率	100.0%	55.0%	55.0%					
太陽光発電設備の受給契約電力(kW)	実績	445.0	520.0	1927.0				1,000	東北電力新庄営業所より(参考値)
	達成率	44.5%	52.0%	192.7%					

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	平成23年以降、再生可能エネルギーを中心とした安全安心なエネルギー供給基盤への関心が高まり、企業及び個人での再生可能エネルギー普及への取組みが増えてきた。	構成事務事業の 適当性	平成26年度より再生可能エネルギー設備導入費補助金交付事業を開始し、また、新庄市地球温暖化対策協議会を立ち上げるなど取組んできた。補助金交付事業による再生可能エネルギー設備の導入促進については、開始当初から実績を積み、一定の成果があった。
	施策実現に向けての課題	公共施設における先導的な取組みと個人・民間での取組み支援策を進めてきた。後者については、設備導入費の補助金制度により一定の成果があったため終了し、市民啓蒙活動を推進していく。	今後の施策の 取組・改善策	新庄市地球温暖化対策協議会を中心とした市民啓蒙活動を推進する。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。		



## 【施策を構成する事務事業 1】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)		
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費			
						H27決算(単位:千円)					
						事業費	特定財源	人件費			
2	01	地球温暖化対策事業	531-201-34	環境課		336	0	1,703	中	○	⇒
独自		クリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策を推進することにより、市域における温室効果ガス排出量の削減を図る。	市の事務事業における温室効果ガス排出量(t-CO2)	5,667	5,338	2,041	0	1,626			
一般会計			再生可能エネルギー設備導入事業費補助金交付件数(件)	11	20	2,032	0	1,796			

## 【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		